



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 アンジェス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4563 URL <http://www.anges.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 櫻井 純 (TEL) 03-5730-2753  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	255	△0.4	△2,743	—	△2,757	—	△3,359	—
28年12月期第3四半期	256	△19.9	△3,760	—	△3,812	—	△3,823	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 △2,846百万円( —%) 28年12月期第3四半期 △4,131百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	△44.64	—
28年12月期第3四半期	△62.66	—

(注) 当社では、四半期連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	4,483	3,716	75.9
28年12月期	4,539	3,869	85.0

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 3,401百万円 28年12月期 3,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360	—	△3,400	—	△3,400	—	△3,400	—	△45.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社では、四半期連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期3Q	78,665,861株	28年12月期	70,631,061株
29年12月期3Q	81株	28年12月期	81株
29年12月期3Q	75,257,115株	28年12月期3Q	61,031,822株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 研究開発活動に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(表示方法の変更)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び連結子会社2社)では、遺伝子医薬品の研究開発を進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

当第3四半期連結累計期間の事業収益は、2億55百万円(前年同期比0百万円(△0.4%)の減収)となりました。当社グループでは、提携企業からの開発協力金や研究用試薬の一定率をロイヤリティとして、研究開発事業収益に計上しております。また、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売収入につきまして、商品売上高に計上しております。

当第3四半期連結累計期間においては、商品売上高が2億55百万円(前年同期比1百万円(+0.7%)の増収)、研究開発事業収益は0百万円(前年同期比2百万円(△96.5%)の減収)となっております。

当第3四半期連結累計期間における事業費用は、29億98百万円(前年同期比10億18百万円(△25.4%)の減少)となりました。売上原価は、1億24百万円(前年同期比5百万円(△3.9%)の減少)となりました。これは、商品仕入時の為替の変動に伴うものです。研究開発費は21億82百万円(前年同期比10億9百万円(△31.6%)の減少)となりました。主にNF-κBデコイオリゴDNAのアトピー性皮膚炎治療薬の第Ⅲ相臨床試験及び非臨床試験にかかる費用が減少したことにより、研究用材料費が1億13百万円、外注費が9億70百万円減少しております。また、主に子会社の人員の減少により、給料手当が62百万円減少しております。一方で、従業員に対して株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)を付与したことにより、株式報酬費用が1億68百万円発生しております。当社グループのような研究開発型バイオベンチャー企業にとって研究開発は生命線でありますので、提携戦略により財務リスクの低減を図りながら、今後も研究開発投資を行っていく予定です。研究開発活動の詳細については、本決算短信「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)研究開発活動に関する説明」をご参照ください。販売費及び一般管理費は6億91百万円(前年同期比3百万円(△0.5%)の減少)となりました。減資に伴う法人事業税の資本割見込み額が減少したことにより、租税公課が71百万円減少しております。また、コンサルタント費用の減少により、支払手数料が65百万円減少しております。一方で、従業員に対して株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)を付与したことにより、株式報酬費用が98百万円発生しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失は27億43百万円(前年同期の営業損失は37億60百万円)となり、前年同期より10億17百万円損失が縮小しております。

当第3四半期連結累計期間の経常損失は、27億57百万円(前年同期の経常損失は38億12百万円)となりました。営業外収益については、前年同期は為替差益が20百万円発生しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては6百万円となっております。営業外費用については、前年同期は新株の発行による株式交付費が77百万円発生しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては26百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は、33億59百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は38億23百万円)となりました。保有する株式の評価額が下落したことに伴う投資有価証券評価損4億76百万円、また、事業用資産を減損したことに伴う減損損失1億12百万円が特別損失として発生しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は44億83百万円(前連結会計年度末比56百万円の減少)となりました。

流動資産については、当期事業費用への充当による減少はありましたが、新株予約権の発行及び行使に伴う入金24億26百万円あったため、現金及び預金は3億24百万円の増加となっております。一方で、主にHGF遺伝子治療薬の原薬の製造が完了したことに伴い、前渡金が5億29百万円減少し、原材料が4億74百万円増加しております。また、契約一時金の入金により売掛金が1億60百万円減少し、前年度の消費税が還付されたことに伴い未収消費税等が1億5百万円減少しております。これらにより、流動資産は26百万円の増加しております。

固定資産については、事業用資産を減損したことに伴い、有形固定資産が75百万円、無形固定資産が55百万円減少しております。

投資その他の資産については、保有する株式の評価額の上昇に伴い、投資有価証券が56百万円増加したことなどにより48百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債は7億66百万円(前連結会計年度末比96百万円の増加)となりました。主にHGF遺伝子治療薬の原薬製造に係る費用を計上したことにより、流動負債において、買掛金が1億66百万円増加し

ております。一方で、法人事業税等の支払いにより、未払法人税等が72百万円減少しております。

純資産は37億16百万円(前連結会計年度末比1億52百万円の減少)となりました。新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ11億94百万円増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金が5億18百万円、新株予約権が3億6百万円増加いたしました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失33億59百万円を計上いたしました。

なお、第18回定時株主総会の決議に基づき、資本金134億65百万円、資本準備金159億61百万円をそれぞれその他資本剰余金へ振り替え、当該その他資本剰余金294億27百万円を利益剰余金に振り替え欠損填補を行いました。これによる純資産合計に変動はありません。

### (3) 研究開発活動に関する説明

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億82百万円であります。

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

#### ■HGF遺伝子治療薬（一般名：ベペルミノゲンペルプラスミド、開発コード：AMG0001）（自社品）

〈対象疾患：重症虚血肢〉

重症虚血肢を対象疾患としたHGF遺伝子治療薬の開発については、国内では大阪大学医学部附属病院が主導する医師主導型臨床研究が平成26年10月より実施されております。当社は、この臨床研究の結果も合わせ、条件及び期限付承認制度（平成26年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」で導入された再生医療等製品の早期実用化を目指した新しい承認制度）を活用することで重症虚血肢を対象とした日本国内での承認申請を今秋にも行うことを目指しております。

海外での開発については、平成28年6月に決定した開発計画の変更に基づき、米国での新試験計画の策定を進めております。今後、新たな臨床試験の詳細が固まり次第、米国食品医薬品局（以下「米国FDA」といいます。）と協議を開始する予定です。

なお、日本国内および米国におけるHGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患を対象とした独占的販売権の許諾について、田辺三菱製薬株式会社と契約を締結しております。

〈対象疾患：リンパ浮腫〉

リンパ管の障害によりリンパ流が停滞して手足等が高度に腫れる疾患であるリンパ浮腫に対する治療薬の実用化を目指したHGF遺伝子治療薬の開発については、平成25年10月に原発性リンパ浮腫患者を対象とした第I/II相臨床試験を開始し、平成28年4月に症例登録を完了したことを発表いたしました。データ解析の結果、主要評価項目である浮腫の体積に大きな減少は認められなかったため、当社が実施する企業治験としては次の段階に進まないことを決定いたしました。ただし、医師主導治験・臨床研究の実施には協力し、よい結果が得られた場合には将来的に自社開発を再開する可能性があります。

#### ■NF- $\kappa$ BデコイオリゴDNA(自社品)

〈対象疾患：椎間板性腰痛症〉

NF- $\kappa$ BデコイオリゴDNAについては椎間板性腰痛症を含む腰痛疾患を適応症とした開発を進めています（開発コード：AMG0103、注射剤）。当社は、平成29年4月に米国FDAから新薬臨床試験開始届け（IND）承認を受けたことに伴い、平成29年後半よりカリフォルニア州立大学サンディエゴ校などで第I b相臨床試験を開始する予定です。

〈対象疾患：アトピー性皮膚炎〉

アトピー性皮膚炎の治療薬（開発コード：AMG0101、軟膏剤）の開発については、平成27年3月から国内第III相臨床試験を進めてまいりました。本試験については、解析速報において主要評価項目でプラセボ群に対する統計学的な有意差が示されなかったことを平成28年7月5日に発表いたしました。現在、試験の詳細な解析結果に基づき、今後の開発方針について検討しております。なお、NF- $\kappa$ BデコイオリゴDNAのアトピー性皮膚炎を含む皮膚疾患適応について、当社は塩野義製薬株式会社に対し全世界における独占的な販売権を許諾する契約を締結しております。

〈その他〉

デコイオリゴDNAのその他の開発については、これまでNF- $\kappa$ BデコイオリゴDNAの次世代型デコイの研究を行ってきましたが、NF- $\kappa$ BとSTAT6という2つの転写因子を同時に抑制する働きを持った「キメラデコイ」の開発を進めております。NF- $\kappa$ Bのみをターゲットとした従来のデコイに比べ、炎症を抑える効果が格段に高いことが期待されま

す。

■高血圧DNAワクチン（開発コード：AGMG0201）（自社品）

当社は、遺伝子治療薬、核酸医薬につづく遺伝子医薬の第三の事業として、DNAワクチンの開発を本格化させることとし、最初の開発品として高血圧DNAワクチンの開発を進めています。オーストラリアにおける臨床試験開始に向け、同国の規制当局に治験届けを提出したことを平成29年7月20日に発表いたしました。準備が整い次第、臨床試験を開始いたします。

■バイカル社との戦略的な事業協力

当社は、平成28年12月8日にバイカル社と戦略的提携を締結し、DNAワクチン分野を中心に広範な事業協力を進めていくことで合意しています。本戦略的提携に基づく最初の具体案件として、平成29年4月4日に慢性B型肝炎の完治を目指した遺伝子治療薬を共同開発することで合意、契約締結したことを発表いたしました。また、同契約において当社は、日本における開発・販売権を対象とした優先交渉権を獲得しております。今後も、さらなる共同開発の可能性を含め、協力の具体策を検討してまいります。

また当社は、がん治療薬 Allovectin®（アロベクチン）に関し、バイカル社よりアジアの開発権を取得しており、開発計画を検討してきましたが、有望な対象市場が存在しないことからプロジェクトを継続しないことを決定いたしました。

■CIN治療ワクチン(GLBL101c、導入・導出開発品)

当社は、韓国のBioLeaders Corporation（以下「バイオリーダース社」といいます。）より、子宮頸がん前がん病変(CIN) の治療ワクチン(CIN治療ワクチン)について日米英中の開発、製造、使用および販売の独占的实施権を取得しています。本開発品については、当社が保有する権利を森下仁丹株式会社に独占的に再許諾する契約を平成28年12月に同社と締結し、本開発品の開発主体は当社から森下仁丹株式会社に移管されました。今後は商業化時のロイヤリティを受け取ります。

医薬品・医療機器の開発の状況

(自作品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医	HGF遺伝子治療薬	重症虚血肢 (閉塞性動脈硬化症 及びバージャー病)	日本	第Ⅲ相終了 医師主導臨床研究※1	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
			米国	試験計画中	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
薬	高血圧DNA治療 ワクチン	高血圧症		第Ⅰ/Ⅱ相準備中 (オーストラリア)	未定
品	NF-κBデコイオリゴ DNA	アトピー性皮膚炎	日本	(軟膏剤) 第Ⅲ相終了※2	塩野義製薬株式会社 (販売権供与(全世界))
		椎間板性腰痛症		第Ⅰb相準備中 (米国)	未定

※1 日本は今後、条件及び期限付承認制度を活用して承認申請を行う計画です。

※2 主要評価項目においてプラセボ投与群との間に統計学的な有意差は示されませんでした。詳細な解析結果に基づき、今後の開発方針を検討中です。

(導入開発品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	当社の権利	開発段階	導入元
医薬品	CIN治療ワクチン	子宮頸がん 前がん病変	日米英中の開発販売権	研究者主導 臨床研究 (日本)	バイオリダーズ社 (韓国)から導入し、森下 仁丹株式会社に導入

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の見通しにつきましては平成29年2月3日に連結業績予想として公表いたしましたとおり、事業収益3億60百万円、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益とも34億円の損失を見込んでおり、現時点で変更ありません。

事業収益および事業費用につきましては、適宜精査を行っており、今期の見込み額に変更が生じ、業績予想に修正が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	995,620	1,319,689
売掛金	298,318	138,082
商品	170,069	182,819
原材料及び貯蔵品	1,001,197	1,475,606
前渡金	951,147	421,351
前払費用	27,057	25,743
未収消費税等	166,078	60,365
その他	9,973	22,107
流動資産合計	3,619,461	3,645,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,269	50,698
減価償却累計額	△49,193	△50,698
建物(純額)	22,076	-
工具、器具及び備品	265,291	224,522
減価償却累計額	△211,464	△224,522
工具、器具及び備品(純額)	53,826	-
有形固定資産合計	75,902	-
無形固定資産		
特許権	31,588	-
その他	23,566	-
無形固定資産合計	55,155	-
投資その他の資産		
投資有価証券	720,500	777,165
敷金及び保証金	51,470	51,174
その他	16,710	8,900
投資その他の資産合計	788,682	837,240
固定資産合計	919,739	837,240
資産合計	4,539,201	4,483,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	389,126	555,724
未払金	62,111	63,041
未払費用	87,702	71,311
未払法人税等	80,703	8,488
前受金	1,449	708
預り金	9,824	14,034
流動負債合計	630,917	713,308
固定負債		
繰延税金負債	16,255	29,926
資産除去債務	22,646	22,834
固定負債合計	38,902	52,761
負債合計	669,819	766,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,651,190	5,379,381
資本剰余金	15,961,930	1,194,003
利益剰余金	△29,347,742	△3,279,402
自己株式	△23	△23
株主資本合計	4,265,354	3,293,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△416,779	101,863
為替換算調整勘定	11,484	5,571
その他の包括利益累計額合計	△405,295	107,435
新株予約権	9,322	315,543
純資産合計	3,869,382	3,716,937
負債純資産合計	4,539,201	4,483,007

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
<b>事業収益</b>		
商品売上高	253,333	255,231
研究開発事業収益	2,979	105
事業収益合計	256,312	255,337
<b>事業費用</b>		
売上原価	129,376	124,268
研究開発費	3,192,088	2,182,477
販売費及び一般管理費	695,627	691,937
事業費用合計	4,017,093	2,998,683
営業損失(△)	△3,760,780	△2,743,346
<b>営業外収益</b>		
受取利息	530	182
為替差益	20,477	6,928
投資事業組合運用益	-	171
受取手数料	5,444	4,534
雑収入	1,136	591
営業外収益合計	27,589	12,407
<b>営業外費用</b>		
株式交付費	77,352	26,321
雑損失	1,798	0
営業外費用合計	79,151	26,321
経常損失(△)	△3,812,342	△2,757,259
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	4,018
新株予約権戻入益	7,138	-
特別利益合計	7,138	4,018
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	112,478
投資有価証券評価損	-	476,762
特別損失合計	-	589,240
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,805,204	△3,342,481
法人税、住民税及び事業税	17,834	16,636
法人税等調整額	934	284
法人税等合計	18,769	16,920
四半期純損失(△)	△3,823,973	△3,359,402
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,823,973	△3,359,402

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,823,973	△3,359,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264,388	518,642
為替換算調整勘定	△43,254	△5,912
その他の包括利益合計	△307,642	512,730
四半期包括利益	△4,131,615	△2,846,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,131,615	△2,846,672
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創薬ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、第3四半期連結会計期間末において現金及び預金13億19百万円(前連結会計年度末は9億95百万円)を有しているものの、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

①選択と集中による開発対象の選別

②資金の調達

①に関しましては、当社グループの開発プロジェクトの選択を行い、開発の最終段階にあるプロジェクト、及び早期に製薬企業等に導出することで一時金等の収入や研究開発費の負担削減が見込めるプロジェクトを中心に開発を行ってまいります。

②に関しましては、新規提携先確保による契約一時金等の調達及びエクイティファイナンスによる早期の資金調達等の施策を実行してまいります。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消または改善することも可能であると考えており、第29回新株予約権(第三者割当て)発行により平成29年6月までに全数が行使され23億64百万円の資金調達を行いました。また、平成29年8月28日開催の取締役会にてリーディング証券株式会社を割当先とする第31回新株予約権(第三者割当て)の発行を決議し、平成29年9月13日に、発行総額61百万円の払い込みが完了いたしました。しかしながら、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金には至っておらず、将来のキャッシュ・フローが不確実であるため、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年1月5日から平成29年6月13日までの間に、クレディ・スイス証券株式会社から新株予約権の行使による払込みを受け、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,182,362千円、資本剰余金が1,182,362千円増加しております。平成29年9月4日から9月15日までの間に、ストック・オプションの行使により、第3四半期連結累計期間において資本金が11,640千円、資本準備金が11,640千円増加しております。また、平成29年3月30日開催の第18回定時株主総会決議により、平成29年5月1日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額13,465,812千円、資本準備金の額15,961,930千円をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金29,427,742千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,379,381千円、資本剰余金が1,194,003千円、利益剰余金が△3,279,402千円となっております。

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年1月1日残高(千円)	17,651,190	15,961,930	△29,347,742	△23	4,265,354
四半期連結累計期間中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,194,003	1,194,003			2,388,006
資本金から資本剰余金への振替	△13,465,812	13,465,812			—
欠損填補		△29,427,742	29,427,742		—
親会社株主に帰属する四半期純損失			△3,359,402		△3,359,402
四半期連結累計期間中の変動額合計(千円)	△12,271,809	△14,767,927	26,068,339	—	△971,396
平成29年9月30日残高(千円)	5,379,381	1,194,003	△3,279,402	△23	3,293,958

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収入」の「雑収入」に含めていた「受取手数料」は、営業外収入の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた6,581千円は、「受取手数料」5,444千円、「雑収入」1,136千円として組み替えております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創薬ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、第3四半期連結会計期間末において現金及び預金13億19百万円(前連結会計年度末は9億95百万円)を有しているものの、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

- ①選択と集中による開発対象の選別
- ②資金の調達

①に関しましては、当社グループの開発プロジェクトの選択を行い、開発の最終段階にあるプロジェクト、及び早期に製薬企業等に導出することで一時金等の収入や研究開発費の負担削減が見込めるプロジェクトを中心に開発を行ってまいります。

②に関しましては、新規提携先確保による契約一時金等の調達及びエクイティファイナンスによる早期の資金調達等の施策を実行してまいります。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消または改善することも可能であると考えており、第29回新株予約権（第三者割当て）発行により平成29年6月までに全数が行使され23億64百万円の資金調達を行いました。また、平成29年8月28日開催の取締役会にてリーディング証券株式会社を割当先とする第31回新株予約権（第三者割当て）の発行を決議し、平成29年9月13日に、発行総額61百万円の払い込みが完了いたしました。しかしながら、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金には至っておらず、将来のキャッシュ・フローが不確実であるため、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。